

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「常に新しい価値を創造し、これを支える人々の幸せをつくる」を企業理念として、独自の技術力、開発力をベースに事業展開を図っております。社会が大きな転換期を迎える中、当社グループは「エネルギーをかたちに」をテーマに、電気や光などのクリーンエネルギーを用途に応じた最適なかたちに創りあげ、今求められる様々な期待に的確に対応しながら、人に、社会に、産業に、そして時代にふさわしい新しい価値の創造を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、安定的な配当を継続することを重視しておりますが、それと同時に、基本原則として配当は、1株当たり利益の推移や配当性向等を併せ、総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は業績拡大のための投資や競争力の維持・強化に活用したいと考えており、これが将来にわたる成長を続け、長期的な株主の利益を安定的に確保することに繋がるものと確信しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断・対処していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

21世紀を迎え、当社グループの事業の核となる電池は、「情報化の進展」「機器のモバイル化」と相俟って、更には「クリーンエネルギー」が求められる環境の下でますます重要となりつつあります。これを踏まえ、当社グループは、グローバル競争に打ち勝つ経営基盤を確立すると共に更なる発展を期し、「エネルギーをかたちに」を核とする分野で創造的革新にチャレンジします。そのため、引き続き次の3つの基本方針を掲げ取り組んで参ります。

更なる経営効率化と収益基盤の強化

グローバルな販売、事業体制の強化

成長分野の強化と新事業開発の推進

(5) コーポレートガバナンスに関する施策

当社は平成15年3月1日をもって、経営戦略機能と事業執行体制の強化を目指し、カンパニー・センター制を導入するとともに、経営戦略室の新設、経営会議・事業執行会議の設置を柱とした諸改革を実施いたしました。更に、取締役会機能と事業執行機能を分離し、平成15年6月27日の定時株主総会の決議を経て取締役数の削減を行いました。これにより、取締役会は経営監視機能及び経営戦略機能に専念し、経営意思決定の迅速化を図っております。併せて、執行役員制度を導入し、業務執行責任を明確にするとともに業務完遂体制の構築を行いました。

また、現在当社では、監査役4名(内1名は常勤)により、取締役の職務執行を監視するとともに、監査役と監査室が連携し、当社グループ全体を対象とした業務監査の充実を図っております。

一方、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充を図り、インターネットを通じた会社情報、財務情報の提供を行うとともに、積極的に会社説明会を開催するなど、幅広い情報公開に取り組んでおります。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、平成 14 年 11 月 22 日に発表いたしました「事業再構築計画」に基づき、組織体制の改革、事業構造の改革、総コストの削減、財務体質の改善、に現在精力的に取り組んでいるところであります。

この内、「組織体制の改革」につきましては、「コーポレートガバナンスに関する施策」において述べました通り、カンパニー・センター制の導入を柱として進めております。「事業構造の改革」に関しましては、平成 16 年 4 月 1 日をもって株式会社 ユアサ コーポレーションと共同株式移転により経営を統合し、持株会社である株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立する予定であります。これにより事業の再創生を図り、今後急速に経営環境が変化する中、シナジー効果を高め、競争力あるグローバル企業として一層の発展を続ける所存であります。

また、既に取り組んでおります物流・調達コスト並びに人件費、業務委託費、外注加工費の削減をはじめとした「総コストの削減」につきましても、手を緩めることなく引き続き全力を挙げて取り組みます。更に、資産圧縮等を積極的に図り「財務体質の改善」の実効を上げ、強固な経営基盤の確立を図って参ります。

(7) 目標とする経営指標

上記「事業再構築計画」に基づき、平成 15 年度単独経常利益 10 億円以上の確保を目指し全力を挙げて取り組んでおります。平成 16 年度以降につきましては、現在統合後の中期経営計画を策定中であり、計画がまとまり次第発表させていただきます。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、株式市場に一部回復傾向が見られ、また企業の設備投資も持ち直す動きがありましたものの、世界情勢において不安定要素があり、更にデフレの進行も依然として歯止めがかからず、雇用・所得環境の低迷と相俟って、相変わらず厳しさを引きずることになりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めましたものの、当中間期の連結ベースでの売上高は、小型リチウムイオン電池の製造・販売を担っております三洋ジーエスソフトエナジーグループが前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となった影響により 474 億 6 千 4 百万円と前中間期に比べ 135 億 2 百万円 (22.1%) の大幅な減少となりました。

利益面についてであります。当社におきましては、売上高の増加要因に加え、「事業再構築計画」に基づき、希望退職者の募集を含む総人件費の削減、調達コストの大幅削減など、様々な合理化、コストダウン施策に取り組んで参りました結果、営業損益、経常損益の段階でともに黒字を計上することが出来ました。また、国内の生産子会社・サービス子会社におきましても、当社と同様にコストダウン効果が見られ、総じて前中間期の利益を上回ることとなりました。これに対し、国内の販売子会社は販売競争の激化に伴う販売価格の下落が続き、一部の販売子会社を除き前中間期の利益水準を下回りました。一方、海外の子会社である台湾・中国天津の統一工業グループの業績は順調に推移し、前中間期と比べ増収増益となりました。尚、前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となりました三洋ジーエスソフトエナジーグループにつきましては、営業損益、経常損益の段階ではともに黒字を確保しましたもの